



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塚本博
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 相田宜彦（TEL）03-3452-1025
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	23,789	△7.1	129	△85.5	707	△43.2	567	17.8
2025年3月期中間期	25,597	△3.2	892	△29.9	1,245	△18.6	481	△40.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,472百万円（－％） 2025年3月期中間期 164百万円（△93.2％）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	10	45	—	—
2025年3月期中間期	8	86	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	80,206	42,072	49.1
2025年3月期	77,282	39,985	47.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 39,391百万円 2025年3月期 36,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2026年 3 月期	—	4.00			
2026年 3 月期(予想)			—	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

(注)表示は、対前期増減率										
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,000	4.5	1,100	11.1	1,500	3.2	1,000	—	18	41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	57,777,432株	2025年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,476,769株	2025年3月期	3,476,694株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	54,300,727株	2025年3月期中間期	54,306,444株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、個人消費はある程度底堅いものの、米国の通商政策の影響など、景気の先行きは不確実性の高い状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、コンクリートパイルの全国需要は低調であった前年同期と概ね横這いで推移し、コンクリートポールの全国出荷量は依然として減少を続けており、厳しい市場環境が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、厳しい競争環境のなかで生産・出荷量が減少しましたが、2024年中期経営計画で定めた重点課題の販路拡大や研究開発に取り組んできた一方、一部の工場の休止・製造ライン集約やより需要のある事業への転換等の生産体制の再整備等を決定し、加えて政策保有株式の縮減に取り組んでまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は237億89百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1億29百万円（前年同期比85.5%減）、経常利益は7億7百万円（前年同期比43.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億67百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が低調であった前年同期と概ね横這いで推移するなか、当社グループにおいては大型案件の受注に苦戦した影響や案件の期ズレ等から、売上高は97億22百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

損益面では、売上高の減少及び生産子会社の収支悪化等により3億92百万円のセグメント損失（前年同期は5億3百万円のセグメント利益）となりました。

② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同期比で減少するなか、当社グループの生産・出荷量も減少したものの、適正価格の浸透が進み、携帯電話基地局向けポール出荷も徐々に再開しはじめたことから、売上高は77億45百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

土木製品事業につきましては、建築材料を生産・販売するグループ会社が売上を伸ばし、P Cー壁体等の土木製品の販売・施工も順調に推移したことから、売上高は61億69百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は139億15百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益面では、柱や梁等の建築材料やP Cー壁体等の土木製品の売上高を伸ばしたことにより、13億78百万円のセグメント利益（前年同期比20.9%増）となりました。

③ 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は1億51百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、足元は不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・人件費の上昇に加えて物流問題や建設工事における着工遅延・工期延長等のリスクは依然としてあり、当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）に貢献する当社独自製品・工法のほか、建設業の就業者減少や時間外労働規制への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社開発のCO₂固定化・利活用技術（CCUS）、グリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い関心を受け、採用実績も増えており、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

このような事業環境のなか、当社グループは受注の確実な確保や大型案件の生産・施工対応により売上高の拡大を目指してまいります。また、政策保有株式売却を進めることにより得られた資金を使い、生産体制の再整備や生産性向上及び新たな商品への取り組みを加速させることにより利益を回復させてまいり所存であります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンス及びサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます。)29億23百万円増の802億6百万円となりました。

流動資産は前期末比1億24百万円減の303億47百万円、固定資産は前期末比30億47百万円増の498億59百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、電子記録債権の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比8億36百万円増の381億34百万円となりました。

流動負債は前期末比4億84百万円減の219億10百万円、固定負債は前期末比13億21百万円増の162億23百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比20億86百万円増の420億72百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.9%から49.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、84億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億61百万円(前中間連結会計期間は7百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上14億6百万円、売上債権及び契約資産の減少額11億37百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額10億16百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億33百万円(前中間連結会計期間は12億30百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13億85百万円等の資金減少要因が投資有価証券の売却による収入8億11百万円等の資金増加要因を上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億96百万円(前中間連結会計期間は14億70百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入20億円等の資金増加要因が長期借入金の返済による支出10億96百万円、配当金の支払額3億55百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,149,097	8,669,886
受取手形、売掛金及び契約資産	10,045,785	9,009,011
電子記録債権	2,443,545	2,342,400
商品及び製品	5,966,223	6,062,161
仕掛品	661,776	582,047
原材料及び貯蔵品	2,029,347	2,033,346
未成工事支出金	293,867	580,342
その他	1,890,123	1,071,831
貸倒引当金	△8,434	△3,900
流動資産合計	30,471,333	30,347,128
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,042	17,250,871
その他(純額)	9,147,197	9,577,271
有形固定資産合計	26,384,239	26,828,142
無形固定資産	886,790	835,904
投資その他の資産		
投資有価証券	15,248,883	18,083,596
その他	4,466,098	4,264,768
貸倒引当金	△154,491	△133,254
投資損失引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	19,540,490	22,195,110
固定資産合計	46,811,520	49,859,157
資産合計	77,282,853	80,206,285

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,823	3,874,908
電子記録債務	7,367,474	6,431,899
短期借入金	4,104,100	4,298,600
1年内返済予定の長期借入金	2,174,246	2,465,916
未払法人税等	304,602	681,187
引当金	708,118	708,185
その他	3,780,146	3,449,786
流動負債合計	22,394,511	21,910,483
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	6,440,696	7,052,738
退職給付に係る負債	1,275,193	1,262,693
その他	7,126,673	7,868,156
固定負債合計	14,902,563	16,223,587
負債合計	37,297,074	38,134,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,943,223	4,332,913
利益剰余金	17,834,006	18,046,670
自己株式	△1,009,421	△1,009,449
株主資本合計	25,879,391	26,481,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,241,085	7,107,702
土地再評価差額金	5,237,445	5,237,445
為替換算調整勘定	△139,657	△143,733
退職給付に係る調整累計額	765,006	708,790
その他の包括利益累計額合計	11,103,879	12,910,205
非支配株主持分	3,002,508	2,680,290
純資産合計	39,985,779	42,072,214
負債純資産合計	77,282,853	80,206,285

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	25,597,584	23,789,164
売上原価	21,028,019	19,817,248
売上総利益	4,569,565	3,971,916
販売費及び一般管理費	3,677,031	3,842,327
営業利益	892,533	129,589
営業外収益		
受取利息	4,373	5,384
受取配当金	225,163	378,915
持分法による投資利益	128,812	173,429
その他	84,205	168,681
営業外収益合計	442,554	726,411
営業外費用		
支払利息	39,589	67,323
工場休止費用	23,789	39,122
その他	26,095	41,790
営業外費用合計	89,474	148,236
経常利益	1,245,613	707,763
特別利益		
固定資産売却益	20,710	1,321
投資有価証券売却益	—	762,524
特別利益合計	20,710	763,845
特別損失		
固定資産除却損	13,758	3,729
固定資産売却損	—	672
生産拠点再構築費用	—	60,609
特別損失合計	13,758	65,010
税金等調整前中間純利益	1,252,565	1,406,598
法人税、住民税及び事業税	498,005	699,525
法人税等調整額	130,458	55,365
法人税等合計	628,464	754,890
中間純利益	624,101	651,707
非支配株主に帰属する中間純利益	142,682	84,525
親会社株主に帰属する中間純利益	481,418	567,182

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	624,101	651,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382,521	1,877,959
為替換算調整勘定	△20,318	△4,666
退職給付に係る調整額	△54,736	△57,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,003	5,123
その他の包括利益合計	△459,580	1,821,208
中間包括利益	164,521	2,472,916
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,657	2,373,508
非支配株主に係る中間包括利益	139,863	99,407

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,252,565	1,406,598
減価償却費	858,169	775,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,863	△21,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,994	15,774
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,372	△10,790
工事損失引当金の増減額(△は減少)	31,950	11,700
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△16,617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△999	△12,500
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△75,531	△88,777
持分法による投資損益(△は益)	△128,812	△173,429
受取利息及び受取配当金	△229,536	△384,299
支払利息	39,589	67,323
固定資産売却損益(△は益)	△20,710	△649
固定資産除却損	13,758	3,729
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△762,524
生産拠点再構築費用	—	60,609
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,498,114	1,137,918
棚卸資産の増減額(△は増加)	△456,586	△306,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,450,087	△1,016,490
前受金及び契約負債の増減額(△は減少)	△16,674	94,571
未収入金の増減額(△は増加)	△200,185	135,351
未払金の増減額(△は減少)	△31,187	121,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	△186,676	△129,695
投資その他の資産の増減額(△は増加)	30,466	27,951
その他	△191,613	411,416
小計	701,508	1,346,628
利息及び配当金の受取額	276,086	413,727
利息の支払額	△43,529	△64,795
法人税等の支払額	△946,049	△315,522
法人税等の還付額	19,116	210,651
生産拠点再構築に伴う費用支払額	—	△29,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,131	1,561,401

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,153,704	△1,385,316
有形固定資産の売却による収入	22,527	1,399
有形固定資産の除却による支出	△41,342	△2,657
無形固定資産の取得による支出	△37,480	△45,388
投資有価証券の取得による支出	△567	△431
投資有価証券の売却による収入	—	811,203
定期預金の増減額(△は増加)	—	△99,904
非連結子会社株式の取得による支出	△20,000	—
その他	120	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230,446	△733,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	194,499
長期借入れによる収入	100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,131	△1,096,288
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△88,652	△94,750
自己株式の取得による支出	△24	△27
配当金の支払額	△355,279	△355,279
非支配株主への配当金の支払額	△12,822	△12,089
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,250	△19,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,470,160	596,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,442	△3,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,699,918	1,420,884
現金及び現金同等物の期首残高	11,120,707	7,033,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,420,788	8,454,554

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（１）取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬ＢＩＰ信託」（以下「ＢＩＰ信託」という。）及び「株式付与ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」という。）に対して、新たな対象期間を３事業年度（2025年３月31日で終了する事業年度から2027年３月31日で終了する事業年度まで）とするＢＩＰ信託及びＥＳＯＰ信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、ＢＩＰ信託が43,601千円、135,686株、ＥＳＯＰ信託が35,184千円、105,668株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,265,839	13,186,907	144,838	25,597,584	—	25,597,584
セグメント間の内部売 上高又は振替高	621	—	—	621	△621	—
計	12,266,460	13,186,907	144,838	25,598,206	△621	25,597,584
セグメント利益	503,916	1,140,291	89,076	1,733,284	△840,750	892,533

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,722,648	13,915,059	151,455	23,789,164	—	23,789,164
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,698	—	—	1,698	△1,698	—
計	9,724,347	13,915,059	151,455	23,790,863	△1,698	23,789,164
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△392,457	1,378,400	79,336	1,065,278	△935,689	129,589

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。